

高齢者福祉施設・事業所における点検項目

※平成28年9月30日改定

<p>1. 日常の対応</p>	
<p>(1) 所内体制と職員の共通理解</p>	
<p>不審者への対処や、利用者で体力のない人・身体の不自由な人・心身の状況から避難に援助が必要な人の避難のあり方など、利用者の安全や職員（嘱託の警備員等を含む。以下同じ。）の護身を含め、防犯に係る安全確保に関し、職員会議等で取り上げる等により、企図的な侵入を含めた様々なリスクに関する職員の共通理解を図っているか。</p>	
<p>防犯に係る安全確保に関する責任者を指定するなど、職員の役割分担を明確にし、協力体制の下、安全の確保に当たっているか。</p>	
<p>来訪者用の入口・受付を明示し、外部からの人の出入りを確認しているか。また、外部からの人の立ち入りができる場所と立ち入りを禁じる場所とを分けたり、各出入口の開錠時間等を整理した上で施設内に掲示したり、非常口の鍵を内側からしか開けられなくしたりするなどの工夫をしているか。</p>	
<p>職員が顔写真入りの身分証を首からかけたり、来訪者に来訪者証やリボンその他を身につけるよう依頼したりする等により、利用者・職員とそれ以外の人を容易に区別できるようにしているか。</p>	
<p>来訪者に“どこへ行かれますか？”“何かお手伝いしましょうか？”といった声かけをすることとし、実践しているか。</p>	
<p>夜間の出入り口は限られた場所とし、警備員室等の前を通るような動線となっているか。</p>	
<p>来訪者の予定について、朝会などで職員間に情報提供したり、対応する予定の職員に確認をしたりしているか。</p>	
<p>職員等に対する危機管理意識を高めるための研修や教育に努めるとともに、必要に応じ、警察や警備会社、防犯コンサルティング会社等の協力も得つつ、防犯講習や防犯訓練等を実施しているか。</p>	
<p>通所時や夜間に加え、施設開放やイベント開催時など、職員体制が手薄になりがちな場合の防犯に係る安全確保体制に留意しているか。</p>	
<p>万一の場合の避難経路や避難場所及び家族・関係機関等への連絡先・連絡方法（緊急連絡網）をあらかじめ定めておき、職員に周知しているか。</p>	
<p>緊急事態発生時に、利用者にも動揺を与えることなく職員間で情報を伝達できる「合言葉」をあらかじめ定めておき、職員に周知しているか。</p>	
<p>(2) 不審者情報に係る地域や関係機関等との連携</p>	
<p>市町村の施設・事業所管課、警察署等関係機関や社会福祉協議会、民生委員・児童委員、町内会・防犯協会などの地域団体と日常から連絡を取るとともに、関係先電話番号の共有化など、連携して連絡・情報交換・情報共有できる体制となっているか。また、共有した関係先電話番号は見やすい場所に掲示されているか。</p>	
<p>関係機関からの注意依頼文書を配布・掲示するなど施設等内で周知徹底しているか。</p>	
<p>(3) 施設等と利用者の家族の取組み</p>	
<p>利用者に対し、犯罪や事故から身を守るため、施設等内外における活動に当たっての注意喚起を行っているか。また、利用者の家庭でも話し合われるよう働きかけているか。</p>	
<p>(4) 地域との協同による防犯意識の醸成</p>	
<p>自治体や地域住民と協力して、施設やその周辺の設備（街灯、防犯灯など）の維持管理状況を確認し、必要に応じて改善したり行政に働きかけたりするなど、地域住民と協同しながら防犯に向けた対応や交流を行っているか。</p>	
<p>地域のイベントや自治体のボランティア活動に積極的に参加し、普段から地域との交流を深めているか。</p>	

<p>(5) 施設設備面における防犯に係る安全確保</p>	
<p>利用者の属性や施設等の態様、周辺の環境等を踏まえ、可能な経費の範囲において、防犯に係る安全確保のために施設・設備面の対策を講じているか。</p>	
<p>①警報装置・防犯監視システム・防犯カメラ・警備室等につながる防犯ブザー・職員が常時携帯する防犯ベル等の導入による設備面からの対策（そのような対策をしていることを施設内に掲示することも含む）</p>	
<p>②対象物の強化（施設を物理的に強化して侵入を防ぐ） 【例】 ・玄関、サッシ等に補助錠を取り付ける ・ウィンドウフィルムを窓ガラス全面に貼り付ける ・建物部品（ドア、錠、サッシ、ガラス、シャッター等）を防犯性能の高いものに交換する</p>	
<p>③接近の制御（境界を作り、人が容易に敷地や建物に接近することを防ぐ） 【例】 ・道路と敷地の境界線を明確にし、門扉等を設置する ・敷地や建物への出入口を限定する</p>	
<p>④監視性の確保（建物や街路からの見通しを確保し、人の目が周囲に行き届くような環境をつくり、侵入を未然に防ぐ） 【例】 ・夜間等、人の出入りを感じするセンサー付ライトや、行政による街灯等の設置など証明環境の整備を行う ・植木等を剪定し、建物から外周が、外周から敷地内が見通せる環境にする ・防犯カメラを設置する</p>	
<p>門扉や囲い、外灯、窓、出入口、避難口、錠の管理等の状況を毎日点検しているか。</p>	
<p>施設管理上重要な設備（例えば、電源設備など）への施錠その他の厳重な管理と、その施錠等の管理の状況を毎日点検しているか。</p>	
<p>警報装置、防犯カメラ等を設置している場合は、一定期間ごとに、作動状況の点検、警備会社等との連携体制を確認しているか。また、警報解除のための鍵や暗証番号を随時変更するなど、元職員や元入所者など関係者以外の者が不正に侵入できないようにする対策を講じているか。</p>	
<p>(6) 施設開放又は施設外活動における安全確保</p>	
<p>施設や施設外活動場所の周辺にある危険箇所を把握し、利用者・家族に対し注意喚起を行っているか。</p>	
<p>利用者に係る緊急連絡用の連絡先を把握しているか。</p>	
<p>施設外での諸活動時・来所退所時の連絡受領体制を確保しつつ、利用者とその家族等に対する施設又は担当者の連絡先の事前周知を行っているか。</p>	
<p>施設外での諸活動に際し、利用者の状況把握をする責任者を設定し、確実な状況把握に努めているか。</p>	
<p>施設開放時には、開放箇所と非開放箇所との区別を明確化し、施設内に掲示しているか。</p>	
<p>施設開放時には、来訪者の安全確保のため、来訪者に、防犯に係る安全確保等に係るパンフレットなどを配付して注意喚起しているか。</p>	
<p>2. 不審者情報を得た場合その他緊急時の対応</p>	
<p>(1) 不審者情報がある場合の連絡体制や想定される危害等に即した警戒体制</p>	
<p>施設周辺における不審者等の情報が入った場合に、次のような措置をとる体制を整備しているか。</p>	
<p>不審者を職員等が直接見かけたときや利用者の家族からの連絡を受けたときその他直接に第一報を得たときは、より適切に対応するため、可能な範囲で更なる情報収集を行うこと。さらに、必要に応じ、事前に構築している連絡体制に基づき、警察に情報提供するとともに、市町村の施設・事業所管課等に連絡を行い、近隣の社会福祉施設等への連絡その他を求める。</p>	
<p>事前に定めた連絡網その他を活用し、職員間の情報共有を図り、複数の職員による対処体制を確立する。</p>	

<p>(利用者の年齢や心身の状態に応じて) 利用者に対して、また、その家族等に対して、情報を提供し、必要な場合には職員の指示に従うよう注意喚起する。</p>	
<p>利用者の安全確保のため、その家族等や近隣住民、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、町内会や防犯協会等の地域活動団体等の協力を得る。 また、事前に構築している連絡体制に基づき、近隣住民等と迅速に情報共有を行う。</p>	
<p>利用者に危害の及ぶ具体的なおそれがあると認める場合は、警察や警備会社、防犯コンサルティング会社等からの助言を得ることとし、当該助言を踏まえて、必要に応じ、上記1.(5)の施設設備面の増強や職員等による巡回、監視体制に必要な職員の増配置、期間限定での警備員の配置、通所施設においては当該施設を臨時休業するなど、想定される危害や具体化する可能性に即した警戒体制を構築する。</p>	
<p>(2) 不審者が立ち入った場合の連絡・通報体制や職員の協力体制、入所者等への避難誘導等</p>	
<p>施設内に不審者が立ち入った場合に備え、次のような措置をとる体制を整備しているか。</p>	
<p>不審者が施設内に立ち入り、利用者に危害を加える具体的なおそれがあると判断した場合は、直ちに警察に通報するとともに、利用者の家族、市町村の施設・事業所管課等に対しても、速やかに連絡する。</p>	
<p>事前に整理した緊急連絡網や合言葉などを活用して、利用者を動揺させないようにしながら職員が相互に情報を共有し、複数の職員による協力体制を速やかに構築する。</p>	
<p>不審者に対し利用者から離れた場所に移動を求める、直ちに利用者を退避させるなど、人身事故が起きないよう事態に対応する。特に、円滑な移動に制約のある利用者の退避については、十分に留意する。加えて、これらの対応の過程においては、やむを得ない場合を除き、不審者をいたずらに刺激しないよう言葉遣い等に配慮したり、利用者の安全が確保済みであることを前提にその場から待避することも視野に入れたりするなどして、対応する職員の安全が確保されるよう留意する。</p>	
<p>不審者に立退きを求めた結果、相手が一旦退去したとしても、再侵入に備え、敷地外に退去したことを見届けて閉門・しばらく残って様子を見る等の対応をする。</p>	
<p>不審者の立入りを受けつつ重大な結果に至らなかったときであっても、再度の立入りの可能性について検討し、必要に応じて点検項目を見直すなど体制を整えとともに、想定される危害や具体化する可能性に即して、上記(1)の体制を確保する。</p>	